

相続権と相続税の根拠を考える

伊藤 隆之 (いとう たかゆき)

伊藤隆之税理士事務所
税理士



今回は、国民が納税の権利と義務を持つことによる社会と国家を支える仕組み、あるいは根拠について、これまでの話をまとめる意味でおさらいをしたいと思います。私たち国民が、なぜ自分の財産や収入から納税するのか、これを納得できるのはなぜか、について考えてみます。納得ができれば、積極的に納税しようという気持ちになるのではないのでしょうか。もしも納得できなければ、あきらめの気持ちになり、できれば納税したくないと思うのが人情というものです。

今回の具体例は、相続です。身近なことですが、奥行きは広く深い内容です。

〔質問1〕

相続とは、そもそもどういうことなのか、法律以前のことから、話を聞かせてください。

〔回答〕

分かりました。相続については、普通は親から子どもへの相続が身近なものとして思い浮かぶと思います。

私たち人間には、生まれながら最も強い欲望として、自己保存の欲望があります。水を飲みたい、食物が欲しい、寒さを防ぎたい、などです。それで水を汲む、動植物を得る、暖房をとる、などの欲望を満たす行為は、自分の生存のための生まれながらの権利です。したがって、この権利は、自然権と言って、法律以前の権利です。これに続け

て、人間は子孫を残すことにより自らが存続をしようという強い欲望を持っています。子どもたちに両親の財産を分ける権限と財産を相続する権利を与えることは、まさにこれによるものだと言えます。

人間の本性は、自己保存の欲望です。この本性は自分の子孫の存続も求めます。つまり、その本性の持続的展開は、自己労働に基づく私的所有権の獲得と継承として現れます。このことは、現代の私たちにとっても山菜取りや魚釣りといった狩猟・採集経済を思い浮かべれば容易に納得できるでしょう。無論、現代はこの経済単位が市場経済の展開の中で大規模化・ネットワーク化していますが、単純化してみれば、容易に理解できることです。

相続という単純な形態は、事実として合理性があることも私たちにとって異存はないでしょう。

そうであれば、父母—子ども—孫の三代における相続権の根柢の理解も容易に得られると思いますが、いかがでしょうか。

〔質問2〕

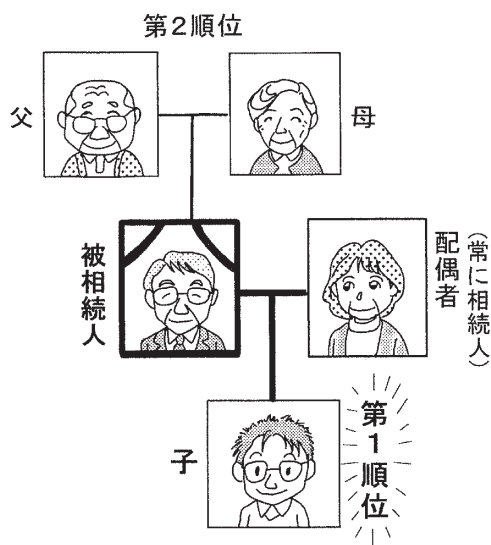
逆に、高齢の親の介護がありますが、それはどうなりますか。

〔回答〕

親の介護義務と相続権と言うことですね。

養育保存を両親から受ける権利が存在するからこそ、父母がその子どもの財産を孫よりも優先的に相続するというのは、不合理でしょう。子どもがその親から受けた養育の借りは、自分の子どもたちを養育することによって支払われるのです。もし、父母が現在のところ生計のために財産の返還を求めるほどの窮状にないという場合であれば、むしろ自分の子どもたちの養育によって、親への負債は支払われる、と言えるのではないのでしょうか。

相続は自己保存という強い欲望に支えられ継承し、親権は代々受け継がれていくのです。ただし、



相続する親族がないという場合には、「共同体」あるいはすでに国家が成立しているのであれば「公の統治者」に帰属します。こうして、世代間の関係は、大きな天変地異・戦争や疫病など人為的な攪乱がなければ通常は持続するのです。

〔質問3〕

相続はお金の他、土地も対象ですが、どういふことですか。

〔回答〕

先祖代々所有する土地の相続が問題になるのは、すでに国家共同体が成立しているからです。土地の相続はその土地を領土として位置づけている国家共同体の下にあることを承認することを条件としているということです。もちろん、土地を相続しなければ、成人後の子どもの国籍選択は自由です。

〔質問4〕

お金も土地も家もない人はどうなりますか。

〔回答〕

それは、社会権保障の財源と相続税の問題になります。

耕地における生産は、自然環境や社会変動によって必ずしも一律ではないし、スムーズに展開するわけではありません。21世紀の現代においても、台風や大規模事故—原発事故！—によって影響を受けることは述べるまでもないでしょう。生存の基本条件である衣食住が失われる。こうした生存の危機は、いつでもどこでも免れることはできないことです。また、経営の失敗もありうるし、人身事故も想定外のこととして発生します。

自力で生存条件を確保できない場合、どうするか。親族や知人のサポートは不可欠です。ここで、

近代社会創世期の哲学者ジョン・ロックの言葉を想起しましょう。

「財産を持つ人が彼の豊富な財産の中から同胞に援助を与えないがゆえに同胞を死滅させるということは、常に罪である。正義が人間の誠実な勤労の産物に対する権原や祖先の公正な獲得物を継承する権原を万物に与えるのと同様に、慈愛は、人が自己保存の手段を持たないところでは、極度の欠乏から自分を守るために、他の人の豊富さの中から一定の量を要求する権原を与えているのである」(『統治論』前編・四二節)

ロックが重視するのは、ご覧の通り「慈愛」です。ここで特に注意したいのは、「他の人の豊富さの中から一定の量を要求する権原」と明言していることです。つまり、相続を血縁関係者のみに限定していない、ということが大事なのです。これは、現代で言えば、生存権保障のセーフティネットを、私的な恩恵としてではなく権利として要求するというお互いに認め合ひましょうということです。ここで、社会権という考えが成立します。

そうであれば、恒常的な社会権保障の機構を整備しなければならないし、なによりもその財政的基盤が不可欠です。ここに相続は、血縁的範囲にとどまらず、国家共同体範囲に、さらに言えば、ヒト・モノが国境を越えて世界的規模で交流拡大

している現代で、本源的に国境を越えて世界的規模で支えあうファンドとして位置づけられるわけです。

〔質問5〕

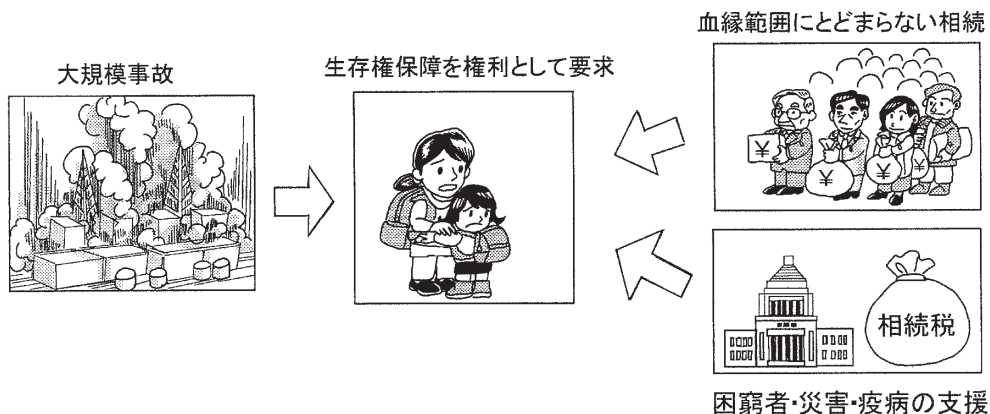
では、相続における納税の義務についてまとめてください。

〔回答〕

分かりました。相続における納税の義務について確認しましょう。

相続すると相続税納入の義務が法定基準に基づいて発生します。法定基準は相続者の生存権保障を控除して定めるものです。相続税が社会権保障の財政基盤になることは、これまでの話で容易に理解することができるでしょう。ロックの言葉でいえば、富者の「慈愛」を制度化したものにほかなりません。ロックの時代にはまだ社会権という考えは育っていませんでした。しかし、内実は同じことです。いわば「慈愛」という私事を公共化したものと言えます。これによって相続権と社会権の双方を保障する仕組みが成立するわけです。

国庫に納入された相続税は、特定財源ではありませんから、一般財源として政府の歳出に使われます。この政府の歳出には、困窮者支援や災害・疫病など国際支援も含まれます。



〔質問6〕

納税の権利について改めてまとめてください。

〔回答〕

分かりました。納税者の大事な権利についてまとめます。

納税者の権利とは、2020年5月号でも触れましたが、税制（課税）についての意見・注文です。これは主権者である国民の代表者としての国会の審議・決定事項です。国民が政治を注視する必要性については、「財政危機」の現代において強調しすぎることはありません。それこそ子や孫の世代にまで国家の借金を後送りすることはやはり問題です。「財政出動」という掛け声によって「財政規律」が崩壊しているわけですから、これは他人ごとではありません。

したがって、税制への注目と税金の使途への注視は、表裏一体の重要事項といわねばなりません。

社会権保障の対象は、教育をはじめとする子どもの養育、高齢者の介護や年金、健康や医療、さらには雇用など具体例の例示には事欠きません。歳出、つまり歳入の使途は私たち納税者である国民にとって、日々の生活条件に直結しています。

現在、国会での審議を見ると、この点で不安を感じないわけにはいきません。一つだけ挙げます。新型コロナウイルス禍の経済不況の中で、「自助か公助か」で激しく議論が交わされていますが、この議論の立て方でいいのでしょうか。野党が「公助」を要求し、政府は「自助」を強調しています。しかし、今回の

話からは、生活を支える労働権 — これは社会権の重要な柱の一つです — を政府が保障することが最優先すべきことだというのが、結論です。「公助」の内容はこれではなければなりませんし、この保障によって勤労国民は「自助」が可能になるからです。その意味では、企業の経営者の責任も重大です。

納税者である国民は、納税の義務を果たすとともに、税金の使途を注視すべきです。

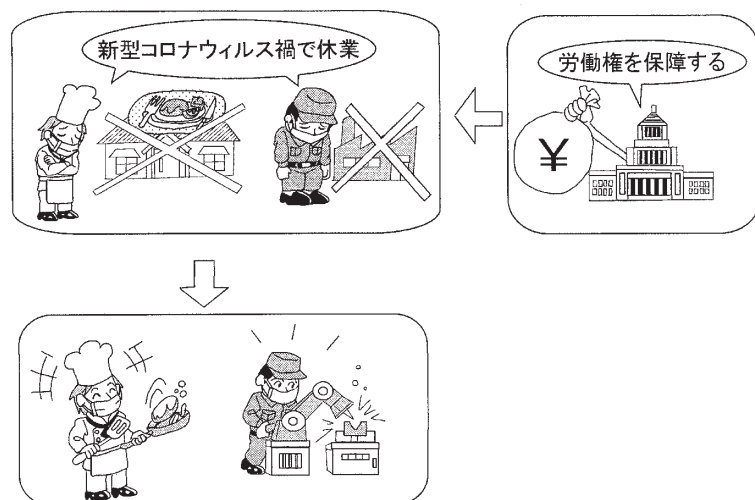
〔質問7〕

税金と言えば、コロナウイルス対策で膨大な歳出が図られていますが、大丈夫なのでしょうか。

〔回答〕

億円単位どころか、兆円単位の話ですね。1兆円は国民人口1億人として計算しますと、一人当たり1万円になります。100兆円では100万円です。命を救うための必要経費としては当然です。ただし、国債の残高が既に1,000兆円を超えていますので、これで一人当たり1,000万円です。コロナ対策の経費がそこに加わります。

コロナの前のことですが、真山仁著『オペレーションZ』という小説が2017年10月に新潮社から



出版されています。(現在は新潮文庫で読めます。) 文庫本の帯に「国家予算を半減せよ！日本の針路を問う政治ドラマ」『WOWOW BS9』で3月15日(日)スタート(全6話)とあります。

そこに次の言葉があります。

「国民全てが政治のエキスパートである必要はない。国民は、みんな一生懸命働き、家族を養い、社会的に貢献することで義務をはたしている。なのに、その国民の義務に応えなければならない官僚や政治家が、それを怠った」(真山, 2017, p.626)

すでに膨大な歳出は国債に支えられています。国債の返還を求められれば、国家財政が破綻します。すると、食料の輸入が途絶える、医療費など社会保障が維持不能となり自己負担になる、など、国民生活は一挙に崩壊する。「いくら数字を並べて危機を煽っても無駄だよ。当事者意識するのは、身体でそれが実感できないと生まれない」のは確かです。(真山, 2017, p.541)

ではどうするか。作者真山氏は、登場人物に次のように語らせています。「政治ってなんだ。簡単だよ、国民の欲望の調整弁だ。皆が好き勝手に己の欲望に走らないようにバランスを取り、一部の欲望をかなえてやる代わりに、多くを我慢させる。そういうシステムだ。それが、機能不全を起こしているんだよ」(真山, 2017, p.630)

しかし、問題は政治家批判だけでは解決しない。政治家の責任は重大ですが、生存への「欲望」を生まれながらに持っている私たちがいずれにしても当事者です。最終決定権を私たちが持っていること、そして何よりも私たち自身の生存が問われていることを忘れてはいけない、と思います。しかも、この問題は、地球存亡と密接不可分なのです。

ここで耳を傾けるべきなのは、自然科学者・松井孝典著『文明は<見えない世界>がつくる』(岩波新書、2017年)です。

「そもそも貨幣は、交換可能という幻想が生み出したものです。[金という]リアルな世界と連動しているからこそ交換可能なのですが、それと切り離されてしまった現在、リアルな世界の右肩上がりが続かなくなれば、この幻想がいずれ破綻するのは目に見えています。／地球システムの、サブシステム(構成要素)の一つである人間圏もまた、ひとつのシステムです。…しかし人間圏が肥大化し、その母体である地球システムを狂わせ、変調をきたすほどのレベルに達すると、地球システムは人間圏の拡大を抑えるために、負のフィードバック作用を及ぼすようになります。それが環境問題の顕在化であり、資源エネルギー問題であるのです。我々はその段階に至って、右肩上がりがひとつの共同幻想に過ぎなかったことに気づかされるのです。…人間圏で見られる右肩上がりの現象が恐ろしいのは、それが単なる足し算的なものではないからです。じつはその上がり方が、時間の経過とともにますます急になっていくような、指数関数的な変化だからです。…その恐ろしさは、複利で借りたお金がいつの間にか天文学的な額になり、返せなくなることを思い浮かべたらわかるでしょうか」(松井, 2017, pp.188-189)

正解は、欲望否定ではありません。すでに見たように、欲望は生存に不可欠です。大事なことは、欲望を満たし続けるためには、他人とも自然環境とも共存するためのフェア・プレイの行動が不可欠だということです。それをしなければ、自分自身の生存が危うくなる段階に私たちは至っている、ということです。

〔引用 参考文献〕

真山 仁(2017)『オペレーションZ』新潮社
松井孝典(2017)『文明は<見えない世界>がつくる』岩波書店